

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2012年1月31日

日本銀行高松支店

徳島事務所

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、持ち直し基調にあるものの、一部で弱含んでいる。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、大型小売店の新規出店効果や、乗用車販売における新車投入効果等から、持ち直している。一方、住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少基調にある。こうした中、生産は、全体としては高水準ながら、弱めの動きが続いている。この間、雇用・所得環境は改善基調にある。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。

個人消費は、大型小売店の新規出店効果や、乗用車販売における新車投入効果等から、持ち直している。

大型小売店の売上をみると、新規出店効果もあって、衣料品や雑貨類を中心に持ち直している。

乗用車販売は、新車投入効果等から、持ち直している。

家電販売は、薄型テレビ等の販売が低調なことから、全体としては減少しているものの、エアコン等の白物家電では足もと持ち直しの動きがみられる。

主要観光地の入込客数をみると、イベント効果等から前年を上回っている。なお、旅行取扱状況をみると、国内、海外ともに低調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、減少基調にある。

- 企業の生産動向は、全体としては高水準ながら、弱めの動きが続いている。

電気機械は、高水準の生産を続けているものの、弱めの動きが続いている。金属製品は高操業が続いている。一般機械は緩やかに持ち直している。木材・木製品では、住宅投資の持ち直しを背景に、増加している。この間、化学、食料品は安定的な生産を継続している。

一方、紙・パルプ、家具では低水準の生産となっている。

- 雇用・所得環境は、改善基調にある。有効求人倍率が横ばい圏内で推移しているほか、雇用者所得も、冬季賞与が前年を上回るなど、概ね下げ止まっている。
- 消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出（12月）は、法人向けの減少幅が縮小基調にあるものの、全体では29か月連続で前年比減少となった。

貸出約定平均金利は、前月比低下した（県内国内銀行ベース、12月末2.075%〈前月末2.096%〉）。

- 預金（12月）については、個人を中心に増加したため、全体では61か月連続で前年比増加となった。
- 倒産状況（12月）をみると、件数（10年3件→11年2件）は前年を下回ったものの、負債総額（同233百万円→同240百万円）は前年を上回った。

信用保証協会の代位弁済状況（12月）については、件数（10年20件→11年37件）、金額（同114百万円→同277百万円）ともに前年を上回った。

以 上